

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月12日

【四半期会計期間】 第123期第3四半期
(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 東亜建設工業株式会社

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松尾正臣

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目7番1号

【電話番号】 03(6757)3800

【事務連絡者氏名】 管理本部総務部長 緒方健一

【縦覧に供する場所】 東亜建設工業株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市中区太田町一丁目15番地)
東亜建設工業株式会社 千葉支店
(千葉県千葉市中央区中央港一丁目12番3号)
東亜建設工業株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区錦三丁目4番6号)
東亜建設工業株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区靱本町一丁目4番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第3四半期 連結累計期間	第123期 第3四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	95,528	106,773	136,007
経常利益又は経常損失()	(百万円)	1,091	544	1,013
当期純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	118	738	678
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	25	115	1,410
純資産額	(百万円)	61,223	61,870	62,608
総資産額	(百万円)	154,799	173,354	168,123
1株当たり当期純利益又は 四半期純損失()	(円)	0.57	3.51	3.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.5	35.6	37.2

回次		第122期 第3四半期 連結会計期間	第123期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	2.81	4.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第122期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第122期第3四半期連結累計期間及び第123期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度（第122期）有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項については、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化や底堅い個人消費に支えられ、緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の長期化や依然として続くデフレの影響から足踏みの様相を呈しており、衆議院議員選挙の結果を受けて、大型景気対策への期待感が高まるものの、依然として先行きは不透明な状況にあります。国内建設市場におきましては、復興需要を背景として、政府建設投資は堅調に推移し、民間建設投資は、企業収益の持ち直しにより弱い動きながら回復傾向にあります。

こうした状況の下、当第3四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は106,773百万円（前年同四半期比11.8%増）、営業損失は224百万円（前年同四半期は営業損失361百万円）、経常損失は544百万円（前年同四半期は経常損失1,091百万円）、四半期純損失は738百万円（前年同四半期は四半期純損失118百万円）となりました。

今後のわが国経済は、緊急経済対策を盛り込んだ補正予算や東日本大震災復興特別会計等を加えた政府予算の執行、消費税増税を控えた住宅の駆け込み需要などを押し上げ要因として回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不安定な動向は日本の景気を下押しするリスクを含んでおり、これらの動向に注視していく必要があります。

また、国内建設市場も、補正予算の成立に伴い、復興・防災対策などを軸とする公共事業が順次執行されることを見込まれますが、建設資材や労務単価の上昇など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進しております。「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のため、本事業年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、併せて建設業者としての社会的責任を果たすべく、引き続き東日本大震災被災地の復興に取り組んでまいります。また、「安全を全てに優先させる」という基本方針のもと、安全・安心の確保、更にはコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任を果たしてまいります。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した技術提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて港湾復旧工事等に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は52,237百万円(前年同四半期比34.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1,909百万円(前年同四半期比468.8%増)となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は29,869百万円(前年同四半期比8.8%減)、セグメント損失(営業損失)は、一部建築工事の採算が悪化したため、1,647百万円(前年同四半期はセグメント損失401百万円)となりました。

(海外事業)

リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は19,343百万円(前年同四半期比3.7%増)、セグメント利益(営業利益)は1,740百万円(前年同四半期比13.7%減)となりました。

(その他)

当第3四半期連結累計期間の売上高は5,323百万円(前年同四半期比0.6%減)、セグメント利益(営業利益)は124百万円(前年同四半期はセグメント利益5百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,230百万円増加し、173,354百万円となりました。これは、主に未成工事支出金等が増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して5,968百万円増加し、111,483百万円となりました。これは主に支払手形・工事未払金等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して738百万円減少し、61,870百万円となりました。なお、自己資本比率は35.6%と、前連結会計年度末と比較して1.6ポイント減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。厳しい経営環境が続いておりますが、「中期経営計画」を着実に達成し、強固な経営体質に改善すべくグループ一丸となって取り組んでおります。

なお、当社は会社の支配に関する基本方針を定めており、その内容等は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、公開会社として株式を上場し、株主、投資家の皆様による株式の自由な取引が認められている以上、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合において、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的には株主の皆様の意思に基づき行われるものと考えております。

当社株式の売却を行うか否か、すなわち大規模買付提案等に応じるか否かの判断を株主の皆様に適切に行っていただくためには、大規模買付者側から買付の条件や買収した後の経営方針、事業計画等に関する十分な情報提供がなされる必要があると考えます。また、当社は、その大規模買付提案に対する当社取締役会の評価や意見、大規模買付提案に対する当社取締役会による代替案等も株主の皆様に提供しなければならないと考えます。株主の皆様には、それらを総合的に勘案したうえでご判断をいただく必要があると考えます。

当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の経営理念を理解し、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に構築することができ、当社の企業価値、株主共同の利益を中長期的に向上させることのできる意思と能力を備えている必要があると考えます。

したがって、大規模買付提案にあたって当社や当社の株主に対し、提案内容に関する情報や意見、評価、代替案作成に必要な時間を与えない大規模買付者、買付の目的及び買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白である大規模買付提案を行う買付者、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有する提案等を行う大規模買付者は、当社の財務及び事業の方針を支配する者としては適切ではないと考えています。

このような大規模買付提案または大規模買付行為等があった場合には、当社は、法令及び定款によって許容される限度において、企業価値や株主共同の利益を確保するために必要な措置を講じることを基本方針とします。

基本方針の実現に資する取り組み

当社は、より多くの投資家の皆様に末永く継続して投資いただくため、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、「高い技術をもって、社業の発展を図り、健全な経営により社会的責任を果たす」という経営理念を掲げ、その実現のための中期経営構想を実践しております。また、これらと並行して、コーポレート・ガバナンスの強化、充実に取り組んでおります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、当社株式に対する大規模買付提案またはこれに類似する行為があった場合には、企業価値及び株主共同の利益の確保のため、適時適切な情報開示に努めるとともに、その時点において適切な対応をしております。

基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社の中期経営構想は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させる取り組みとして、当社の経営理念を実現させるため実践しているものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

従いまして上記の取り組みは、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は653百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	224,946,290	224,946,290	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	224,946,290	224,946,290		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日		224,946		18,976		4,744

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,709,000 (相互保有株式) 普通株式 3,513,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 209,084,000	209,084	
単元未満株式	普通株式 640,290		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	224,946,290		
総株主の議決権		209,084	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己株式		105株
相互保有株式	信幸建設株式会社	806株
相互保有株式	鶴見臨港鉄道株式会社	730株

【自己株式等】

(平成24年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東亜建設工業株式会社	東京都新宿区西新宿 三丁目7番1号	11,709,000		11,709,000	5.21
(相互保有株式) 信幸建設株式会社	東京都千代田区神田司町 二丁目2番地7	2,507,000		2,507,000	1.11
(相互保有株式) 鶴見臨港鉄道株式会社	神奈川県横浜市鶴見区豊岡町 18番1号	1,006,000		1,006,000	0.45
計		15,222,000		15,222,000	6.77

(注) 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる取得により、当第3四半期会計期間末日現在、自己株式11,741,905株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.22%)を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,670	44,750
受取手形・完成工事未収入金等	1 48,883	1 49,217
未成工事支出金等	3,215	5,880
販売用不動産	6,187	5,973
その他	14,202	21,807
貸倒引当金	174	173
流動資産合計	121,984	127,454
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,255	5,368
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	5,554	4,742
土地	19,653	20,125
その他	220	87
有形固定資産合計	30,684	30,323
無形固定資産	583	503
投資その他の資産		
投資有価証券	10,361	10,892
その他	5,341	4,969
貸倒引当金	831	790
投資その他の資産合計	14,871	15,071
固定資産合計	46,139	45,899
資産合計	168,123	173,354
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2 40,836	2 47,946
短期借入金	3 19,455	3 19,082
未成工事受入金	13,620	12,157
完成工事補償引当金	365	318
工事損失引当金	1,178	1,185
その他	11,717	14,860
流動負債合計	87,173	95,552
固定負債		
長期借入金	10,702	8,088
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,971
退職給付引当金	3,011	3,233
役員退職慰労引当金	69	46
その他	1,585	1,592
固定負債合計	18,341	15,931
負債合計	105,515	111,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,114	18,114
利益剰余金	23,934	22,778
自己株式	1,760	1,960
株主資本合計	59,265	57,908
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	1,242
繰延ヘッジ損益	20	5
土地再評価差額金	2,573	2,569
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,817
少数株主持分	144	144
純資産合計	62,608	61,870
負債純資産合計	168,123	173,354

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	95,528	106,773
売上原価	88,270	99,312
売上総利益	7,257	7,461
販売費及び一般管理費	7,618	7,685
営業損失()	361	224
営業外収益		
受取利息	107	74
受取配当金	356	182
保険差益	24	163
その他	94	35
営業外収益合計	582	455
営業外費用		
支払利息	423	362
為替差損	854	253
その他	34	158
営業外費用合計	1,312	775
経常損失()	1,091	544
特別利益		
固定資産売却益	325	25
投資有価証券売却益	20	186
負ののれん発生益	597	-
その他	36	4
特別利益合計	979	216
特別損失		
固定資産除却損	17	3
減損損失	25	43
投資有価証券評価損	60	322
東日本大震災関連損失	130	-
その他	80	46
特別損失合計	314	416
税金等調整前四半期純損失()	425	743
法人税、住民税及び事業税	148	121
法人税等調整額	470	126
法人税等合計	322	5
少数株主損益調整前四半期純損失()	103	738
少数株主利益又は少数株主損失()	15	0
四半期純損失()	118	738

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	103	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	315	597
繰延ヘッジ損益	42	25
土地再評価差額金	402	-
その他の包括利益合計	128	623
四半期包括利益	25	115
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8	114
少数株主に係る四半期包括利益	16	0

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
当社従業員(銀行借入保証)	24百万円	当社従業員(銀行借入保証)	18百万円
全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	466	全国漁港・漁村振興漁業協同 組合連合会(借入保証)	466
その他1件	193	その他2件	188
計	683	計	672

2 3 提出会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
コミットメントライン契約の総額	20,000百万円	20,000百万円
借入実行残高		
差引額	20,000	20,000

3 1 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	119百万円	25百万円
支払手形	1,746	1,620

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,436百万円	1,436百万円
負ののれんの償却額	34	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	419	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	429	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	38,752	32,764	18,654	90,170	5,357	95,528		95,528
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	119		610	12,292	12,902	12,902	
計	39,244	32,883	18,654	90,781	17,649	108,431	12,902	95,528
セグメント利益又は損失()	335	401	2,017	1,951	5	1,957	2,318	361

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,318百万円には、セグメント間取引消去 73百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,245百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

平成23年11月1日付で株式交換により鶴見臨港鉄道株式会社を完全子会社としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益を597百万円計上しております。

なお、当該負ののれん発生益は報告セグメントに配分しておりません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	52,237	29,869	19,343	101,450	5,323	106,773		106,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	184		253	18,044	18,298	18,298	
計	52,307	30,054	19,343	101,704	23,367	125,072	18,298	106,773
セグメント利益又は損失()	1,909	1,647	1,740	2,002	124	2,126	2,350	224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 2,350百万円には、セグメント間取引消去 43百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費 2,307百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	0.57	3.51
(算定上の基礎)		
四半期純損失(百万円)	118	738
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	118	738
普通株式の期中平均株式数(千株)	209,624	210,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2月12日

東亜建設工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種 村 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東亜建設工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東亜建設工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。